

日本海側におけるエネルギー供給態勢の整備について

【担当省庁】経済産業省、資源エネルギー庁

我が国のエネルギーの供給態勢は、太平洋側に偏っており、巨大地震等により太平洋側の施設が被災した場合、産業や住民に、はかりしれない影響を及ぼすことが懸念される。

このため、日本海側のエネルギー供給態勢を整備し、リダンダンシーの確立を図ることは極めて重要であり、また、日本海沿岸地域の産業や経済の活性化にとっても有意義である。この点で、京都府は関西唯一の日本海側拠点港である京都舞鶴港を有することから、国において以下の措置を講じていただきたい。

日本海における海洋エネルギー資源調査の推進及びメタンハイドレート採掘技術の開発促進

日本海沖におけるメタンハイドレート等の開発に向けた本格的な資源調査を推進するため、調査に係る予算額を増額していただきたい。

特に、「表層型」メタンハイドレートについて、商業生産の実現目標年次を定めるとともに、採掘の技術開発を一層促進していただきたい。

国土強靱化のための京都舞鶴港へのLNG安定供給設備の整備

大規模災害時等におけるリダンダンシーの確立や、国土強靱化対策としての日本海側国土軸の形成の視点も踏まえ、環境負荷の少ないLNG火力発電所の立地を促進するため、京都舞鶴港などを活用して、日本海沿岸及び日本海側と太平洋側を結ぶLNG安定供給のための設備（LNG基地や天然ガスパイプライン）について整備していただきたい。

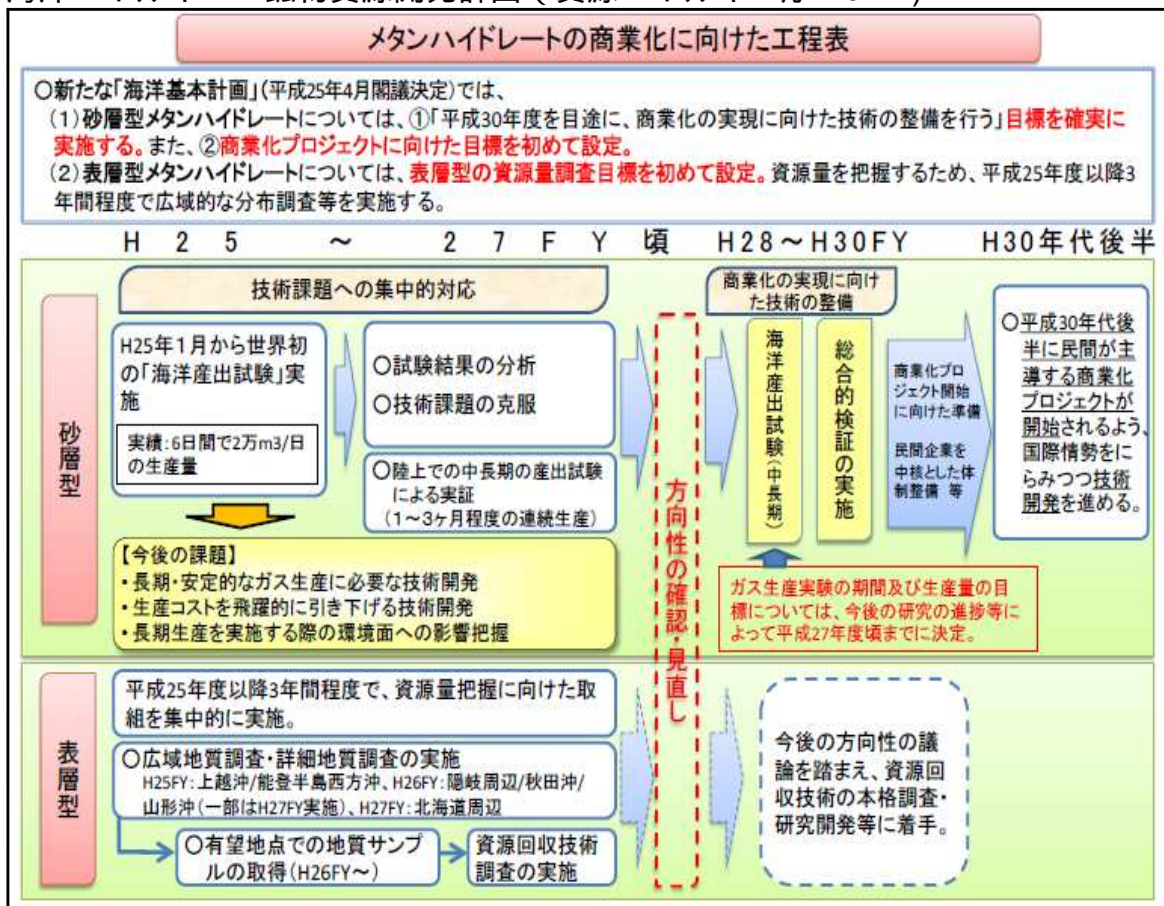
日本のLNG価格は、国際水準からみて高いため、シェールガスの権益確保や輸入に対する支援など価格の引下げを図る取組を一層推進していただきたい。

既存発電所（宮津火力発電所）の高效率化・再稼働の支援による有効活用

関西電力宮津火力発電所（宮津エネルギー研究所）など長期計画停止中の発電所も含めた既存発電所の有効活用のため、発電設備の整備や高效率化に対する支援をいただきたい。

< 現状・課題等 >

メタンハイドレートに関する国の調査の現状
 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画（資源エネルギー庁H25.12）



エネルギー安定供給インフラ開発事業費（京都府平成 26 年度当初予算）

概要：エネルギーの安定供給を確保するため、「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」の活動を通じ、日本海におけるメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の開発を促進

予算：1,000千円

他に天然ガス発電所の立地促進に向けた事業を予定

宮津火力発電所（エネルギー研究所）

現在計画停止中

	1号機	2号機
運転開始	平成元年 8 月	平成元年 12 月
定格出力	37.5 万 kW	37.5 万 kW
燃 料	重油・原油	重油・原油

【京都府の担当部局】

文化環境部 環境・エネルギー局 エネルギー政策課 075-414-4297